

放課後等デイサービス コンパス

期間：令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月 31日 公表：令和 8年 4月 1日

		チェック項目表	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容または改善目標
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○		定員に対し余裕ある空間配置を行い安全性を確保している。	混雑時間帯の動線整理とスペース活用の見直しを行う。
	②	職員の配置数は適切であるか	○		基準以上の人員配置により安定した支援体制を維持している。	時間帯ごとの業務内容に応じた配置最適化を図る。
	③	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	○		段差解消や手すり設置によりバリアフリー化を推進している。	転倒防止など更なる安全対策の強化を進める。
業務改善	④	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	○		職員会議でPDCAサイクルを共有し全体で改善を図っている。	全員参加体制の強化を行う。
	⑤	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○		アンケート実施により保護者の意向を把握し運営に反映している。	回収率向上と結果を具体的改善につなげる。
	⑥	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○		評価結果をホームページや会報にて公開している。	内容の分かりやすさ改善を行う。
	⑦	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		○	第三者評価を活用し客観的視点で業務改善を検討している。	評価結果に基づく改善内容の具体化を検討している。
	⑧	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○		年間研修計画に基づき職員の資質向上に取り組んでいる。	実践的研修の充実と参加率向上を図る。
適切な支援の提供	⑨	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	○		面談等を通じニーズを丁寧に把握し計画に反映している。	客観的評価指標の活用により精度向上を図る。
	⑩	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○		標準化されたアセスメントツールを活用している。	職員間の理解統一と運用精度向上を図る。
	⑪	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○		職員会議により多角的視点で活動計画を立案している。	全職員の意見が反映される体制整備を行う。

適切な支援の提供	⑫	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○		季節や児童の状況に応じ柔軟に内容を変更している。	新規活動導入による飽きの防止を図る。
	⑬	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	○		平日・休日・長期休暇ごとに課題を細分化している。	個別支援計画との連動性強化を図る。
	⑭	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成しているか	○		個別活動と集団活動を適切に組み合わせ実施している。	児童の特性に応じた最適バランスの検証を行う。
	⑮	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○		支援前に打合せを行い内容と役割分担を明確化している。	情報共有の精度向上と漏れ防止を徹底する。
	⑯	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○		支援後に振り返りを行い課題や気付きを共有している。	振り返り内容の質向上と即時共有体制を強化する。
	⑰	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○		日々の支援記録を正確に作成し蓄積している。	記録の質向上と支援改善への活用を促進する。
	⑱	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	○		定期的なモニタリングと面談を実施し、状況に応じた計画見直しを行っている。	モニタリング頻度と記録内容の精度を高め、より適切な見直しにつなげる。
	⑲	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ支援を行っているか	○		個別活動と集団活動を組み合わせ、子どもの特性に応じた支援を行っている。	活動内容の幅をさらに広げ、より多様な支援ができる体制を整える。
	関係機関や保護者との連携	⑳	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○		担当職員がサービス担当者会議に参加し、的確な情報共有を行っている。
㉑		学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか	○		学校と定期的に連絡を取り、行事や下校時刻などの情報共有を行っている。	緊急時の連絡体制を見直し、迅速かつ確実な対応ができるよう強化する。
㉒		医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか	○		医療的ケア児等の受け入れ時には、保護者の方や関係機関、相談員等と連携しながら、適切な対応体制を整えている。	現状、医療的ケア児は受け入れていないが、準ずる児童は関係機関と連携し情報共有している。

関係機関や保護者との連携	⑳	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	○		就学前施設との情報共有を行い、支援の連続性を意識した対応をしている。	引継ぎ内容の記録化と情報共有体制の強化を図る。
	㉑	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	○		進路移行時には支援内容を整理し、関係機関へ情報提供を行っている。	移行後のフォロー体制を整備し、継続的な支援につなげる。
	㉒	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○		専門機関と連携し、助言を受けるとともに研修へ参加している。	研修機会を増やし、職員全体の専門性向上を図る。
	㉓	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	○		地域の公園やレジャー施設へ行き社会参加の場を作っている。	その場の障害のない児童とのやりとりを必要に応じて支援している。
	㉔	(地域自立支援) 協議会等へ積極的に参加しているか	○		地域自立支援協議会に参加し、関係機関との連携を図っている。	参加頻度を高め、地域への情報発信や役割を強化する。
	㉕	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○		連絡帳アプリや面談を通じて保護者と情報共有し、共通理解を深めている。	情報共有の質と頻度を見直し、より密な連携を図る。
	㉖	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか	○		必要に応じて保護者へ助言や関わり方の提案を行い、家庭での支援につなげている。	体系的なペアレントトレーニングの導入を検討する。
保護者への説明責任等	㉗	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○		契約時に運営規程や利用者負担について丁寧に説明している。	説明資料を見直し、より分かりやすい内容に改善する。
	㉘	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○		保護者からの相談に随時対応し、必要な助言や支援を行っている。	相談記録の整備と共有を進め、支援の質向上につなげる。
	㉙	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	○		保護者会の開催や交流の場を設け、保護者同士の連携を検討している	保護者会等開催により交流機会を設け相互連携を検討している。
	㉚	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○		苦情受付窓口を明確化し、受付から対応までのフローを文書化して迅速な初動対応を徹底している	苦情の再発防止策として、事例を職員間で定期共有し改善精度を高める。
	㉛	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○		SNSやHPで活動報告や自己評価結果を定期的に公開している。	必要に応じて、発信スケジュールを統一し質を安定させる。

保護者への説明責任等	③⑤	個人情報に十分注意しているか	○	個人情報の取扱いルールを整備し、書類管理やデータ管理のアクセス制限を徹底している。	職員間の意識差があるため、定期研修を実施し情報漏洩リスクの低減を図る。
	③⑥	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○	個々の特性に応じて視覚支援や簡易言語を用い、円滑なコミュニケーションを図っている。	支援方法が属人化しているため、支援ツールや手法を標準化し全職員で共有する。
	③⑦	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○	行事に地域住民を招待するなど、地域との交流機会を検討している。	現状は計画や児童特性、職員体制上実施は難しいが、安心安全が確保できる環境であれば検討したい。
非常時等の対応	③⑧	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	○	緊急時・防犯・感染症の各マニュアルを整備し、職員および保護者へ周知している。	保護者の方向けに見やすい場所に掲示し、定期的な訓練や説明会を実施し運用精度を高める。
	③⑨	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○	非常災害を想定した避難訓練を定期的実施し、役割分担を明確にしている。	訓練内容が形式的になりがちのため、実践的なシナリオ訓練を取り入れる。
	④⑩	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○	虐待防止研修を実施し、職員の倫理意識と対応力の向上を図っている。	チェックリスト等で理解度を可視化する。
	④⑪	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか	○	身体拘束の必要がある児童を受け入れる際は、事前説明と同意取得を徹底していく。	今後、身体拘束の必要性が生じた場合は、計画書に明記していく。
	④⑫	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○	個別対応し、誤食防止のためのチェック体制を整えている。	ヒューマンエラー防止のためダブルチェック体制を強化し、保護者から対応策を聞き取り職員間で共有している。
	④⑬	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○	ヒヤリハット事例を記録し、職員間で共有して事故防止に活用している。	報告件数が少ない傾向があるため、報告しやすい環境づくりを推進する。